

❖ インタビュー ❖

Special Interview

○新緑の円原川(山県市)

○池ヶ原湿原のミズバショウ(飛騨市)

岐阜県の未来を拓く 「安心とワクワクのまちへ」

岐阜県知事
江崎 禎英氏

第56代岐阜県知事に就任した江崎禎英氏が2月6日から新県政をスタートさせました。
そこで、江崎知事から生い立ちや県政への熱い思い、そして具体的な政策などについてお話を伺いました。
江崎知事の言葉の端々からは、故郷・岐阜への深い愛情と未来を切り拓く強い意志が感じられました。

○奥の細道むすびの地 水門川の桜(大垣市)

○小坂の滝めぐり(下呂市)

○紅葉の苗木城跡(中津川市)

○雪の白川郷(白川村)

岐阜県の未来を拓く ～安心とワクワクのまちへ～

岐阜県知事
江崎 禎英氏

ESAKI Yoshihide

〈聞き手〉

十六総合研究所

取締役社長 佐竹 達比古



●江崎 禎英 氏 プロフィール

1964 (昭和39) 年11月	岐阜県山県市 (旧山県郡美山町) に生まれる	2015 (平成27) 年 4月	経済産業省 商務情報政策局 ヘルスケア産業課長
1983 (昭和58) 年 3月	岐阜県立加納高等学校 卒業	2017 (平成29) 年 7月	経済産業省 商務・サービスグループ政策統括調整官 兼 内閣官房 健康・医療戦略室 次長
1989 (平成元) 年 3月	東京大学 教養学部 国際関係論 卒業	2018 (平成30) 年 8月	併 厚生労働省 医政局 統括調整官
1989 (平成元) 年 4月	通商産業省 (現・経済産業省) 入省	2020 (令和 2) 年 7月	内閣府 大臣官房審議官 (科学技術・イノベーション担当)
1991 (平成 3) 年 6月	大蔵省 (現・財務省) 証券局 総務課	2020 (令和 2) 年11月	経済産業省を依願退職
1996 (平成 8) 年 7月	英国留学、欧州委員会 (EU) 産業総局 (DG III)	2021 (令和 3) 年 3月	社会政策課題研究所を設立 所長に就任
2005 (平成17) 年 9月	資源エネルギー庁 エネルギー政策企画室長	2025 (令和 7) 年 2月	岐阜県知事に就任 (2月6日)
2008 (平成20) 年 4月	岐阜県 総合企画部 次長		
2009 (平成21) 年 4月	岐阜県 商工労働部長		
2012 (平成24) 年 4月	経済産業省 製造産業局 生物化学産業課長		



知事の生い立ちについて

●**佐竹:** 本日はお忙しいところ、貴重なお時間をいただきありがとうございます。まず、知事の生い立ちについてお聞かせください。

●**知事:** こちらこそ、よろしくお願いいたします。私は旧山県郡の美山町（現在の岐阜県山県市）の山間にある古い家に長男として生まれました。自然の中で育ち魚釣りをするのが大好きな子どもでした。故郷は無医村でしたので、将来は地元で医者になって地域の役に立とうと考えていました。

その後、中学時代に担任の先生に勧められた量子力学に興味を持ち、医者の道に進むか物理の道に進むかで迷うこととなりました。そんな時に、ニュースで戦争の映像を見て大きな衝撃を受け、「社会の最大の不条理である戦争を止められたら、医者になるよりもっとたくさんの人を助けられるのではないか」という思いが湧いてきました。進路についてはいろいろと思い悩みましたが、最終的には、医者を含めて最も選択肢が広い東京大学理科I類に進学することにしました。

●**佐竹:** 大学時代はどのように過ごされましたか。

●**知事:** 大学の1、2年生の時には、理系の科目だけでなく、社会学や法律など文系の科目の授

業も積極的に受講し、残りの時間のほとんどは合気道に打ち込んでいました。3年生になると専攻を決めるのですが、得意であった化学か、好きな物理で迷っていたところ、当時の指導教官から「好き嫌いや得意不得意ではなく、何のために生まれてきたのかを考えて選べ。人生はそんなに長くない。」と言われたことが決め手となり、「そうだ、戦争を止めたかったんだ。」と思い直し、国際関係論に進みました。

国際関係論では、戦争が起きる原因は、軍事力や宗教といった表面的な問題ではなく、結局は経済の問題が根本にあることを学びました。日本が太平洋戦争に突入したのも、つまるところ経済が立ち行かなくなったためでした。

公務員を志したきっかけと 岐阜県出向時の苦勞

●**佐竹:** そのような学びを経て、国家公務員の道を選ばれたきっかけは何だったのでしょうか。

●**知事:** 医者を目指したのも、公務員になったのも、その根本は「困っている人を助けたい」という思いからでした。そのため、「社会の医者」として国全体のあり方を考えることができる国家公務員を志望しました。

国家公務員の採用プロセスでは、自分に合う省庁を見つけるために「省庁訪問」を行います。

訪問先で、「日本は世界のために何ができるか。この国はどうあるべきか。」と質問をすると、「それは通産省(現:経済産業省)ではどう言われましたか。」と聞かれることが多く、それまであまり関心のなかった通産省を訪問したところ、先輩方の議論がとても面白く、通産省に決めました。

●佐竹: ご家族の反応はいかがでしたか。

●知事: 小さい頃から、「長男は家を離れてはいけない」と言われていたので、東京で働くことを恐る恐る父に相談すると、「霞が関の官僚は20年もしたら肩たたきにあって辞めさせられる。それまで俺が家を守ってやる。」と言ってもらえました。しかし、その翌年父は亡くなってしまいましたので、入省後は毎月のように美山町の実家に帰ってきては畑仕事をし、お宮掃除やお祭りなど村の行事のほとんどに参加しました。

●佐竹: 官僚時代には、どのようなお仕事をされていたのでしょうか。

●知事: 官僚時代には、創業間もないベンチャー企業が資金調達できるよう店頭市場改革を進めたり、旧薬事法や外為法の法改正に携わったり、「社会の医者」になるべく様々な問題に取り組みました。同じ志を持つ人が3人いれば、難しい問題にも果敢に挑戦することができることを学びました。時には意見がぶつかり、門前払いもされましたが、誠実にじっくりと話し合うことで、最後には同じ方向を向いて仕事をすることができました。

●佐竹: 岐阜県に出向されていた2008年から2012年にかけてはリーマンショックや東日本大震災など、大きな混乱が起きた時期でした。当時のご経験についてお聞かせください。

●知事: リーマンショックの頃は、多くの日系ブラジル人が職を失って生活に困っている状況でした。その方々の大半は、帰国したくてもその旅費がない状況でしたので、企業やNPO法人、警察、旅行会社など、あちこちに声を掛けて知恵をお借りし、彼らの帰国のために奔走しました。最初は反対が多い施策でしたが、関係各方面と粘り強く交渉して、生活困窮状態にあった700人に無事帰国していただくことができました。これは全国初の試みとして、国を動かすきっかけとなり、その後は国主導で帰国事業が行われました。最終的には帰国を希望する約2,400人のほとんどが帰国できました。

東日本大震災の際には福島県被災者の受入れを行いました。原発事故から間もない時であったため、県庁内でも反対意見がほとんどでした。しかし、今やるべきことは何なのかを考えたときに、被災者を受け入れることが最善の策だ、という考えに至り、行動に移しました。商工労働部が中心となり、県内企業にはバスのチャーターやガソリンの確保に協力いただき、長良川温泉の旅館には被災者の一時受け入れをしていただきました。この様子がテレビで放送されると、県内の多くの方から被災者に差し入れをさせて欲しいと電話が鳴りやみませんでした。この間に県営住宅を確保し、被災者の方々に無事入居していただきました。



岐阜県庁20階の展望ロビー

●**佐竹：**知事や県民の温かい気持ちが伝わるエピソードですね。行動力も素晴らしいです。これらのご経験が、知事を志すきっかけになったのでしょうか。

●**知事：**そうですね、こうした経験を通じて、「この国のモデルになるような政策を岐阜県から発信したい。」という思いが強まり、地元へ帰ってきました。

岐阜県の 経済活性化に向けた施策

●**佐竹：**岐阜県の経済活性化に向けて、どのような施策に力を入れていきたいとお考えでしょうか。

●**知事：**岐阜県経済の活性化には、中小企業が抱える課題への対応が不可欠です。現在、我が国の多くの中小企業は、長時間労働による生産規模拡大という従来の成功モデルから抜け出せず、若くて体力があり、残業ができる人材を好む傾向が残っています。その結果、人材不足に際しては、専ら外国人労働者に頼る傾向がありましたが、昨今の円安による給料の目減りや、「育成就労」といった転職を可能とする制度の導入によって、外国人労働者の確保も難しくなっています。また、作れば作っただけ売れた時代とは異なり、仕事の量に限りがある時代においては、残業を前提

としたビジネスモデルは却って企業の生産性を低下させる原因にもなっています。そのため、県としては、労働力の確保と生産性の向上の両立を目指す「働いてもらい方改革」と、新たな付加価値を生み出す「稼ぐ力の強化」の両輪で支援を行ってまいります。

●**佐竹：**具体的に、「働いてもらい方改革」とはどのような取り組みでしょうか。

●**知事：**「働いてもらい方改革」は、子育て中の女性や多様な価値観を持つ若者などが、やりがいをもって働くことができる魅力的な働き方を実現するとともに、企業にとっても、従業員に最も生産性の高い働き方を提案する取組みです。これにより、短時間なら働ける、働きたいという、子育て中の女性や、若者、高齢者、障がい者など、多様な労働力を柔軟に受け入れることが可能になります。実際、人材確保と同時に生産性向上と売上げ増加につなげた例も県内各地に見られます。そこで、多様な働き方の導入を促すよう、中小企業向けの先進事例を広く収集・紹介するとともに、商工会・会議所とも連携し、短時間勤務対応のための業務の切り出しを支援するなど、事業者への伴走支援により、その浸透を図ってまいります。

●**佐竹：**「稼ぐ力の強化」については、どのような施策をお考えでしょうか。

● **知事:** 「稼ぐ力の強化」に向けては、AI・ロボットなど先端技術を活用した、製造現場における生産管理や製品検査等の自動化技術の開発・導入を支援します。また、自社の強みを活かした業態転換や、県産品のブラッシュアップによる商品開発、更には、首都圏・関西圏をはじめ、海外への販路拡大なども支援します。こうした諸施策により、中小企業の挑戦を後押しするとともに、雇用慣行を見直し、力強い発展を実現してまいります。

若者の県外流出を防ぐ対策

● **佐竹:** 若者の県外流出は、地方にとって深刻な問題です。どのような対策を講じていかれるのでしょうか。

● **知事:** 本県では、就職など職業上の理由による県外への流出が、若者、とりわけ若い女性において顕著であり、人口減少の大きな要因となっています。県内の有効求人倍率が1.5を超えているにもかかわらず、多くの若者が県外に流出している状況に鑑みれば、単に働く場所があるということでは答えになりません。若い人が「ワクワク」しながら魅力を感じる仕事を創出するとともに、多様な価値観を持つ若者や子育て中の女性などが、やりがいを持って柔軟に働くことができる環境を実現する「働いてもらい方改革」を推進することが必要です。具体的には、事業者に対して業務の切り出しや柔軟な勤務時間の導入を推奨するとともに、超時短勤務(マイクロワーク)など新たな働く環境づくりに取り組む事業者を重点的に支

援して、残業を前提とした長時間労働のあり方を見直してまいります。こうした方向性を本県から明確に発信することで、若者や女性の県外流出に歯止めを掛けてまいります。さらには、大都市にはない「住みやすさ」、「快適さ」、「安全性」といった点で本県に魅力を感じてもらうことも大切です。若者、とりわけ女性にとって「素敵」で「おしゃれ」なまちづくりを目指すことで、若者の転出抑制を図りたいと考えています。

地元産業の振興と企業誘致

● **佐竹:** 地元産業の振興について、どのような戦略をお考えですか。

● **知事:** 地元産業の振興については、原材料費やエネルギーコストが高騰する中、地域の中小・小規模事業者は、更なる生産性向上や人材確保への対応など、経営課題が山積しています。特に、陶磁器、和紙、刃物、木工など、豊かな自然や匠の技によって生み出された伝統産業は、世界に誇る岐阜県の宝ですが、需要減少、デジタル化の遅れ、後継者不足などが顕著であり、厳しい状況が続いています。そのため、見本市への出展支援、購買意欲を刺激するデザインへのブラッシュアップやテストマーケティングの実施、バイヤー商談会の開催のほか、デジタル化への対応支援、後継者確保のための研修、地元産業に興味のある若者への体験機会の提供など、幅広くきめ細かな支援を行ってまいります。具体的には、県のアンテナショップ「THE GIFTS SHOP」でのPRをはじめ、大都市圏や海外で開催する見本市



への岐阜県ブースの出展、百貨店でのフェア開催等により、県産品の魅力を発信するほか、海外展開を目指す意欲的な事業者への伴走型支援を行います。また、伝統産業のイメージアップに向け、その歴史や職人の技術などを伝えるストーリー性ある動画発信や、ファンづくりに向けた、匠の技の出張実演・体験ワークショップの開催、更には地域の子どもの理解促進に向けた小中学校や高校での授業開催なども支援し、地元産業の更なる振興を図ってまいります。

●**佐竹：**新規の企業誘致については、どのようなお考えをお持ちでしょうか。

●**知事：**岐阜県は日本の真ん中に位置し、東西南北を結ぶ優れた交通網に加え、西濃地域の豊富な水、東濃地域の強固な地盤、津波被害想定のない安全な地勢など、企業立地に関して大きな強みを有しており、比較的多くの企業から立地候補地として関心を持たれています。一方で人材確保が難しいため、人材の取り合いにより相場を上回る賃金の上昇を招くなど、誘致の結果、地域経済に様々な影響を及ぼしかねないとの声もあります。今後は、企業の誘致によって「その地域の産業への波及効果があること」、「雇用の面で地

元企業に過度な影響を与えないこと」、「豊かな自然環境を活かしたものであること」などを前提に、「若者や女性が魅力を感じる企業」に優先してアプローチしたいと考えております。その上で、補助金や税の減免などの経済的支援のみでなく、例えば、防災面、サプライチェーン上の優位性など、その企業にとって岐阜県に立地するのが最適と感じていただけるよう、企業目線の戦略を考慮し、誘致活動を進めてまいります。また、若者や女性の県内での就職を促すために、単に企業を誘致するだけでなく、当該企業に「働いてもらい方改革」を働きかけ、柔軟な働き方を実現する必要もあると考えています。

●**佐竹：**以前、千葉県から恵那市の工業団地に本社を移転された企業の社長からお話を伺った時、地盤の安定性や交通網の充実、そしてリニア中央新幹線の開通などを理由に挙げられていましたが、岐阜の自然の美しさも移転を決める時の決め手になったとおっしゃっていました。

●**知事：**企業誘致という文脈で申し上げますと、リニアが開通すると東濃地方が発展するという人もいますが、私は、東京にお住まいの方々が「ワクワク」するという視点が大切だと思っています。

リニア中央新幹線が開通すれば、東京からわずか58分で岐阜へのアクセスが可能になります。これは、東京から八王子へ行くのとほとんど変わらない時間なのです。そして東京では体験できない豊かな自然、歴史、文化が、岐阜には存在しますので、東京の二番煎じのようなものをつくるのではなく、岐阜ならではの魅力を活かすことが重要です。例えば、東京の子どもたちの遠足コースの選択肢に岐阜県での日帰り農業体験を加えることもできますし、リニアの駅から降りてすぐにゴルフを楽しむこともできます。また、外国人観光客にとっても、移動時間が大幅に短縮されます。日本の真ん中に位置する岐阜だからこそ、リニアのメリットは非常に大きいと思います。これまでの「あたりまえ」とらわれない経済活動が可能になるものと考えています。

知事を志した理由と 目指したいこと

●佐竹：改めて、知事を志した理由、そして知事として目指したいことについてお聞かせください。

●知事：現在日本社会は、様々な面で行き詰まりを見せており、大変多くの方々が、現在の社会に不安や閉塞感を抱いています。そのため、教育も働き方も農業も林業も他の産業も、本当に変わらなければいけないタイミングにきています。「現状維持」は「衰退」です。私は知事として、県民の皆さまと共に不安や閉塞感を払拭し、5年後、10年後に全国に誇れる岐阜県を創っていきたいと考えています。私はこれまで、岐阜県で実施した仕事とその後に国の政策になるという経験をしてき

ました。日本が直面する課題について、いち早く岐阜県が取り組み、日本のモデルになるような政策を発信することで、若い人たちが夢と誇りを持てる岐阜県にしていきたいと思います。2021年の県知事選挙以来約4年間、県民の皆さまの声を直接聞く中で、「政策の課題だけでなく、その答えも現場にある」という確信を得ています。幸いなことに、岐阜県は、日本の真ん中に位置しており、豊かな自然、多種多様な食材、世界に誇るべき歴史や伝統文化など、実に多くの魅力が揃っています。こうした強みを活かし、現在日本社会が直面する様々な課題に挑戦し、岐阜県から「安心とワクワク」にあふれる政策を発信することで、「人やモノが集まる岐阜県」の実現を目指してまいります。

県民へのメッセージ

●佐竹：最後に、県民の皆さまに向けてメッセージをお願いいたします。

●知事：これまで4年間、県民の皆さまの声にしっかりと耳を傾け、そこで明らかになった課題を解決するため、「10の目指すべき目標」をまとめました。こうした目標を実現するための新たな手法として「政策オリンピック」を実施し、これにより効果が検証された優れた提案を県が事業化し、同様の課題を抱える他の地域に広げる、いわゆる「トップランナー方式」によって、政策を県内外に展開してまいります。さらに、法制度の見直しが必要と考えられるものについては、国に対して積極的に政策提言するなど、日本の抱える課題に果敢に取り組んでまいります。こうした「社会を変える

安心と挑戦の岐阜県：共に未来を創る場所

— 安心とワクワクがあふれる社会を目指して —

1. 若者や女性が持てる力を発揮できる働き方や職場をつくる

- (1) スタートアップの創出・成長に向けた支援
- (2) 「稼ぐ力」の強化に取り組む小規模事業者への支援
- (3) 若者のリターン就職・定着の促進
- (4) 若年技能者等の産業人材の育成・確保
- (5) ワーク・ライフ・バランスの推進

13. 4億円



2. 子どもを産み育てやすい環境やサポートシステムをつくる

- (1) 不妊治療など妊産婦等への支援の充実
- (2) 「ぎふっこまんなか社会」の推進
- (3) 子育て世帯等への経済的支援
- (4) 困難な状況にある子どもへの支援
- (5) 保育士など子育て人材の育成・確保

20. 0億円



3. お年寄りや障がいがある方が活躍できる場や居場所をつくる

- (1) 高齢者の生きがいと健康づくりの推進
- (2) 障がいの文化芸術・パラスポーツの推進
- (3) 障がいの就労・職場定着の支援
- (4) 医療的ケア児等への支援の充実
- (5) 社会福祉施設の安全性・利便性の向上

32. 3億円



4. 災害などに強いインフラや医療・防災システムを整備する

- (1) 地域防災力の強化と危機管理への対応力向上
- (2) 国際基準に準拠した避難所の環境整備支援
- (3) 物資拠点の充実など災害時の孤立対策の強化
- (4) 災害に備えた防災対策の強化
- (5) 医師の勤務環境改善・医療提供体制の強化

38. 8億円



5. 鳥獣害のない里山を作り多様な価値を生む農業を推進する

- (1) 鳥獣被害対策のモデル構築に向けた取組推進
- (2) 有機農業の推進など農業の高付加価値化への対応
- (3) 農泊・ジビエなど中山間地域の魅力を生かした農村の活性化
- (4) 農業を支える多様な人材の育成・確保
- (5) 県産農畜水産物の輸出拡大と大都市圏の販売促進の強化

13. 8億円

安心

ワクワク

6. 山林や堆肥などを活用したクリーンなエネルギーを供給する

- (1) 専門家を活用した森林経営改革の推進
- (2) 「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けた森林の活用
- (3) 地産地消型の本質バイオマス燃料の利用促進
- (4) 脱炭素化に向けた再生可能エネルギー活用の促進
- (5) 森林文化アカデミーを拠点とした技術者の確保・育成

34. 8億円



7. 中堅中小企業の生産性を高め伝統産業の価値を発信する

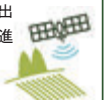
- (1) 本県が誇る地場産業の振興と伝統産業の未来への継承
- (2) AI・ロボット技術等の活用による生産性向上の加速化支援
- (3) 中小企業のイノベーション創出支援
- (4) 多様なニーズに対応した人材育成の促進
- (5) 「稼ぐ力」の強化に取り組む小規模事業者への支援【再掲】

8. 7億円

8. 社会課題を解決し未来を拓く新たなビジネスや産業を生み出す

- (1) 地域課題の解決に向けたDXの推進
- (2) AI・ドローンなど先進技術等の活用による新たな価値創出
- (3) インターンシップの活用等による高度外国人材等の就労促進
- (4) 航空宇宙等次世代産業の成長に向けた支援
- (5) スタートアップの創出・成長に向けた支援【再掲】

9. 2億円



9. 豊かな感性を育み多様な子どもが一緒に学ぶ教育を実現する

- (1) ふるさと教育など豊かな人間性を育む教育の推進
- (2) 中高生等を対象にしたキャリア教育の充実
- (3) デジタル人材育成に向けた教育環境の整備
- (4) 教職員の働き方改革と優れた教職員の確保のための環境整備
- (5) 「ぎふ木育30年ビジョン」の実現に向けた木育の推進

22. 1億円

10. 文化や芸術、スポーツなど人生を豊かにする活動を促進する

- (1) 世界に選ばれる持続可能な観光地づくりの推進
- (2) 文化を切り口とした地域の新たな魅力創出
- (3) 文化活動への県民の参加促進
- (4) 本県文化の魅力の国内外への発信
- (5) スポーツ立県・ぎふづくりの推進

10. 9億円



取組み」により、閉塞感を抱いている県民の皆さまには、県政をより身近に感じていただくとともに、故郷に対する誇りと愛着を育んでいただきたいと考えています。これまでの「あたりまえ」を見直し、「安心」と「ワクワク」にあふれた「人やモノが集

まる岐阜県」を実現するため、知事として力を尽くし、県民の皆さまと共に未来を創ってまいります。

●佐竹：本日は誠にありがとうございました。

(インタビュー日：2025年4月2日)



◆インタビュー後記

江崎知事は2025年2月の岐阜県知事就任以来、トップスピードで新たな政策を展開されています。

今回のインタビューの根底にも、「岐阜県がトップランナーになり、『安心とワクワク』のある政策を発信することが、日本社会の課題解決にもつながっていく」との思いが常にあると感じました。

十六フィナンシャルグループも、「一歩先を行き、いつも地域の力になる」との思いで日々業務に取り組んでいます。対談を終え、地域総合金融サービス業として、岐阜県の成長と豊かさの実現に向けてまい進していきたい思いを新たにしました。

(十六総合研究所 取締役社長 佐竹 達比古)